

記入例

計画策定日: 令和●年●月●日

経営行動計画書(案)

1. 名称等

住所	〇〇〇〇〇〇〇〇
法人名 代表者名 又は氏名	株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

【金融機関名】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。
今後【金融機関名】との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

【情報提供の同意】

伴走支援型特別保証制度を利用するにあたり、【金融機関名】が保有する以下に掲げる当社(私)の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数	政策効果の検証

【確認状況記載欄】本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認日	確認時間	確認方法	金融機関支店名・確認者
令和●年●月●日	●時●●分	1 電話 2 来店面談 3 訪問面談 4 その他 ()	●●支店・▲▲

2. 現状認識 (※1)

No	項目	内容
①	事業概要	金属板の板金加工及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。
②	外部環境	取引先の生産調整により、受注減少傾向。 当社の強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力。
	事業の強み・弱み	弱みは、若手職員が定着しないことから、技能承継が進んでいない点。
	(課題)	技能承継
③	経営状況	コロナの影響により、一時的に自社制限を行ったことから稼働率が低下。 現在、売上は回復しているが、一方で営業利益については減少。原因として、……等の理由があげられる。
	財務状況	
	(課題)	利益率の改善

3. 財務分析

計画書策定日の直近実績	令和2年4月期		
①売上増加率(売上持続性)(%)	10.1	④EBITDA 有利子負債倍率(健全性)(倍)	20.0
②営業利益率(収益性)(%)	25.5	⑤営業運転資本回転期間(効率性)(カ月)	4.0
③労働生産性(生産性)(千円)	6,930	⑥自己資本比率(安全性)(%)	20

*表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)

個人事業主の方は①②③のみ記載して下さい。

4. 具体的なアクションプラン

*「2. 現状認識」の課題(②③のいずれか1つでも可)について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標は、「3. 財務分析」の①～⑥のいずれかの指標を選択し、目標値は同指標の計画年度毎の目標値を記載して下さい。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度 (令和3年4月期))	計画2年目 (令和4年4月期)	計画3年目 (令和5年4月期)	計画4年目 (令和6年4月期)	計画5年目 (令和7年4月期)
技能承継	取組計画	熟練工員の技能のマニュアル化・暗黙知をデジタル化し、工程設計の若手担当者に共有。				
	改善目標指標	労働生産性 の向上				
	目標値	7,000千円	7,100千円	7,200千円	7,200千円	7,200千円
利益率の改善	取組計画	外注比率を下げ、内製化を進める。				
	改善目標指標	営業利益率 の向上				
	目標値	26.5%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

□2. 現状認識 □3. 財務分析 □4. 具体的なアクションプラン

以上

※1 「2. 現状認識」については「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。

ローカルベンチマークの概要については以下 URL または QR コードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/



※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率

【計算式】 = (売上高/前年度売上高) - 1

【意義】 キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

②営業利益率

【計算式】 = 営業利益/売上高

【意義】 本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

③労働生産性

【計算式】 = 営業利益/従業員数

【意義】 従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

④EBITDA 有利子負債倍率

【計算式】 = (借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費)

【意義】 (営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑤営業運転資本回転期間

【計算式】 = (売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商

【意義】 営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

⑥自己資本比率

【計算式】 = 純資産/総資産

【意義】 総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示すものであり、安全性分析の最も基本的な指標です。

計画策定日: 令和●年●月●日

・「計画策定日」を記入する。

左側

経営行動計画書(案)

1. 名称等

住所	〇〇〇〇〇〇〇
法人名 代表者名 又は氏名	株式会社〇〇〇〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

・氏名等は自署・印字・ゴム印いずれも可。押印は不要。

【金融機関名】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。
今後【金融機関名】との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

・【金融機関名】に申込金融機関名を記載する。

【情報提供の同意】

伴定支援型特別保証制度を利用するにあたり、【金融機関名】が保有する以下に掲げる当社(私)の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

・経済産業省に情報提出するため、計画策定時に、申込金融機関が申込人に対し、情報提供について十分に説明を行い、同意を得る。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数	政策効果の検証

【確認状況記載欄】本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認日	確認時間	確認方法	金融機関支店名・確認者
令和●年●月●日	●時●分	1 電話 2 来店面談 3 訪問面談 4 その他 ()	●●支店・▲▲

・申込金融機関は、【確認状況記載欄】に申込人から情報提供の同意を得たことを記載する。

2. 現状認識 (※1)

No	項目	内容
①	事業概要	金属板の板金加工及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。
②	外部環境	取引先の生産調整により、受注減少傾向。 当社の強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力。
	事業の強み・弱み	弱みは、若手職員が定着しないことから、技能継承が進んでいない点。
	(課題)	技能継承
③	経営状況	コロナの影響により、一時的に社社制限を行ったことから稼働率が低下。 現在、売上は回復しているが、一方で営業利益については減少。原因として、……等の理由があげられる。
	財務状況	
	(課題)	利益率の改善

・事業概要、外部環境、事業の強み・弱み、経営状況・財務状況、課題を記載する。

3. 財務分析

計画書策定日の直近実績	令和2年4月期	
①売上増加率(売上持続性)(%)	10.1	④EBITDA 有利子負債倍率(健全性)(倍) 20.0
②営業利益率(収益性)(%)	25.5	⑤営業運転資本回転期間(効率性)(カ月) 4.0
③労働生産性(生産性)(千円)	6,930	⑥自己資本比率(安全性)(%) 20

* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)
個人事業主の方は①②③のみ記載して下さい。

・計画策定日の直近決算で財務指標を計算して記入する。
・法人は①～⑥の全項目、個人事業主は貸借対照表の有無に関わらず①～③の3項目のみ。
・個人事業主の場合、青色申告は経費差引後の「差引金額」、白色申告は「専従者控除前の所得金額」を営業利益として計算する。
・直近の決算書がない(創業先や法人成りなどで第1期決算未到来の場合)は、3. 財務分析の記入は不要。

4. 具体的なアクションプラン

*「2. 現状認識」の課題(②③のいずれか1つでも可)について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標は、「3. 財務分析」の①～⑥のいずれかの指標を選択し、目標値は同指標の計画年度毎の目標値を記載して下さい。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和3年4月期)	計画2年目 (令和4年4月期)	計画3年目 (令和5年4月期)	計画4年目 (令和6年4月期)	計画5年目 (令和7年4月期)
技能承継	取組計画	熟練工員の技能のマニュアル化・暗黙知をデジタル化し、工程設計の若手担当者に共有。				
	改善目標指標	労働生産性 の向上				
	目標値	7,000千円	7,100千円	7,200千円	7,200千円	7,200千円
利益率の改善	取組計画	外注比率を下げ、内製化を進める。				
	改善目標指標	営業利益率 の向上				
	目標値	26.5%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識 3. 財務分析 4. 具体的なアクションプラン

以上

※1 「2. 現状認識」については「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。

ローカルベンチマークの概要については以下 URL または QR コードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/



※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率

【計算式】 = (売上高/前年度売上高) - 1

【意義】 キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

②営業利益率

【計算式】 = 営業利益/売上高

【意義】 本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

③労働生産性

【計算式】 = 営業利益/従業員数

【意義】 従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

④EBITDA 有利子負債倍率

【計算式】 = (借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費)

【意義】 (営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑤営業運転資本回転期間

【計算式】 = (売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商

【意義】 営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

⑥自己資本比率

【計算式】 = 純資産/総資産

【意義】 総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示すものであり、安全性分析の最も基本的な指標です。

- 課題には、「2. 現状認識」に記載した課題を記載（2の課題のうち1つでも可）し、課題に対する取組計画等を記載する。
- 改善目標指標は、「3. 財務分析」の6項目（個人事業主は3項目）から選択する。
- 計画期間中の事業年度毎における改善目標指標の値目標値を記載する。
- 計画3年目から計画5年目のいずれかの事業年度までの目標値が記載されていれば、必要な期間を満たす計画とする。

- 策定済の計画を代用する場合、経営行動計画書に記載すべき項目を含んでいる項目をチェックする。